

令和2年度

北中城村一般会計歳入歳出決算

主要施策の成果説明書

令和2年度 北中城村一般会計歳入歳出決算

1. 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額116億8千991万円、歳出総額115億1千737万4千円となり、前年度に比べて、歳入が34億815万4千円（41.2%）、歳出が35億9千917万7千円（45.5%）の増となりました。

歳入歳出差引額は1億7千253万6千円となり、実質収支が1億5千418万円、単年度収支が△1億8千282万9千円、実質単年度収支が△7千717万円となっております。

2. 予算の執行状況について

歳入予算の執行率は97.0%（対前年度比較0.2ポイントの減）、歳出予算の執行率は95.6%（対前年度比較2.7ポイントの増）となっております。

3. 歳入の状況

歳入については、自主財源の柱である村税が前年度に比べて1億8千702万9千円（約7.3%）の増となりました。これは主に、個人住民税（総合課税及び分離課税）の増と、大型企業の合併により、法人住民税が増となった影響によるものです。一方、地方特例交付税は令和元年度に給付された子ども・子育て支援臨時交付金（幼児教育無償化関連）がなくなった影響により減となりました。

その他の増減が大きい項目を見ますと、国庫支出金が特別定額給付金補助金と、新型コロナウイルス感染症対策支援事業等の影響で大幅に増となりました。県支出金は、県の一括交付金を活用した「公営墓地整備事業」や安谷屋第2地区かんがい施設整備事業の影響で増となりました。寄附金は、ふるさと納税寄附金について、返戻品等の拡大により大幅に増となりました。諸収入については、中城村北中城村清掃事務組合負担金（一般廃棄物処理施設建設等負担金）の償還により増となりました。

4. 歳出の状況

目的別の歳出の主な増減については、総務費が特別定額給付金補助金や役場第一庁舎改築事業の影響で増となりました。農林水産業費は、安谷屋第2地区かんがい施設工事関連の影響で増となりました。土木費は、アワセ土地区画整理組合負担金の皆減と村道北中城高校127号線関連工事が完了したことにより減となりました。教育費は小中学校ICT機器整備事業（タブレットパソコン）、小中学校校内ネットワーク設備整備費、基地内埋蔵文化財発掘調査支援業務委託料、島袋小学校校舎防音機能復旧工事の影響で増となりました。

性質別の歳出の主な増減については、普通建設事業費が役場第一庁舎改築事業、安谷屋第2地区かんがい施設工事、公営墓地整備事業等の影響で増となりました。物件費は、役場第一庁舎備品購入費、小中学校ICT機器整備事業（タブレットパソコン）などの地方創生臨時交付金関連事業、会計年度任用職員の費用弁償等の影響で増となりました。補助費等は、特別定額給付金補助金や社会福祉法人への保育所等整備補助金の影響で増となりました。積立金は、ふるさと納税寄附金の大幅な増による、ふるさと応援基金の増と一般廃棄物処理施設建設等基金の影響で増となりました。

5. 自主財源と依存財源

村税等の自主財源の総額は39億2千168万7千円、自主財源比率は33.55%で、前年度に比べて4億2千331万円（12.10%）の増となりました。また、地方交付税や国庫支出金等の依存財源の総額は、77億6千822万3千円、依存財源比率は66.45%で、前年度に比べて29億8千484万4千円（62.40%）の増となっています。

6. 一般財源と特定財源の状況

一般財源の総額は、56億7千144万2千円、一般財源比率48.52%で、前年度に比べて3億5千748万8千円（6.73%）の増となりました。また、特定財源の総額は、60億1千846万8千円、特定財源比率51.48%で、前年度に比べて30億5千66万6千円（102.79%）の増となっています。

7. 将来にわたる財政負担の状況について

令和2年度末の地方債現在高は51億1千672万1千円で、前年度末より3億4千429万円の増となっております。これは、令和2年度中の借入金償還額を上回ったことによるものです。

また、令和3度以降の債務負担行為にかかる支出予定額は22億5千210万7千円となっております。

8. 積立金現在高の状況について

積立金の令和2年度末現在高は12億3千162万3千円で、前年度末より1億8千80万7千円増加しました。その主な要因は、新設した一般廃棄物処理施設建設等基金1億6千700万円と、財政調整基金1億565万9千円の増、庁舎整備基金が1億2千653万円の減、ふるさと応援基金3千849万円の増となったことなどによります。全体としては、基金積立額が取崩額を上回りました。

9. 主な財政指標について

実質収支比率が3.6%、公債費負担比率が7.5%、財政力指数が0.69、経常収支比率が81.6%となりました。財政力指数は数値が高いほど良いとされ、0.69は本村では過去最高の数値です。

経常収支比率は、人件費・維持補修費・扶助費の義務的な経常経費が減となったほか、地方税、地方消費税交付金及び地方交付税いずれも前年度に比べ増となったことにより、経常収支比率が減となりました。

財政健全化法にもとづく指標は、実質赤字・連結実質赤字はございません。実質公債費比率、将来負担比率はともに早期健全化基準を大きく下回り健全な状態となっております。

令和2年度決算資料

1. 決算収支の状況

(単位:千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引額 ③=①-②	繰越財源 ④	実質収支 ⑤=③-④	単年度収支 (※1)	実質単年度収支 (※2)
令和2年度	11,689,910	11,517,374	172,536	18,356	154,180	△ 182,829	△ 77,170
令和元年度	8,281,756	7,918,197	363,559	26,550	337,009	46,114	38,575
増減額	3,408,154	3,599,177					
増減率	41.2%	45.5%					

(※1)単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

(※2)実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額です。

2. 予算の執行状況

(単位:千円)

		予算額	決算額	執行率
令和2年度	歳入	12,046,213	11,689,910	97.0%
	歳出	12,046,213	11,517,374	95.6%
令和元年度	歳入	8,520,172	8,281,756	97.2%
	歳出	8,520,172	7,918,197	92.9%
対前年度比較	歳入	3,526,041	3,408,154	-0.2%
	歳出	3,526,041	3,599,177	2.7%

3. 歳入の状況

(単位:千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和2年度	令和元年度			
村税	2,732,139	2,545,110	187,029	7.3%	23.4%
地方譲与税	35,764	35,551	213	0.6%	0.3%
利子割交付金	1,007	962	45	4.7%	0.0%
配当割交付金	3,003	3,445	-442	-12.8%	0.0%
株式等譲与所得割交付金	3,322	2,461	861	35.0%	0.0%
地方消費税交付金	311,927	252,013	59,914	23.8%	2.7%
ゴルフ場利用税交付金	8,635	7,621	1,014	13.3%	0.1%
環境性能割交付金	2,442	7,074	-4,632	-65.5%	0.0%
法人事業税交付金	12,834		12,834	-	0.1%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	75,009	78,874	-3,865	-4.9%	0.6%
施設等所在市町村調整交付金	243,227	245,932	-2,705	-1.1%	2.1%
地方特例交付金	14,060	42,315	-28,255	-66.8%	0.1%
地方交付税	1,196,646	1,148,749	47,897	4.2%	10.2%
交通安全対策特別交付金	3,062	2,634	428	16.2%	0.0%
分担金及び負担金	74,985	103,917	-28,932	-27.8%	0.6%
使用料及び手数料	48,723	62,175	-13,452	-21.6%	0.4%
国庫支出金	3,715,855	1,552,536	2,163,319	139.3%	31.8%
県支出金	1,182,380	928,006	254,374	27.4%	10.1%
財産収入	44,361	42,500	1,861	4.4%	0.4%
寄附金	211,700	56,318	155,382	275.9%	1.8%
繰入金	374,494	321,299	53,195	16.6%	3.2%
繰越金	363,559	337,971	25,588	7.6%	3.1%
諸収入	273,968	113,235	160,733	141.9%	2.3%
村債	756,808	391,058	365,750	93.5%	6.5%
歳入合計	11,689,910	8,281,756	3,408,154	41.2%	100%

対前年度増減額が大きい項目と主な要因

<村税>

個人住民税(総合課税及び分離課税)の増と、大型企業の合併により、法人住民税が増となりました。

<地方特例交付金>

令和元年度のみに給付された子ども・子育て支援臨時交付金(幼児教育無償化関連)がなくなった影響により減となりました。

<国庫支出金>

特別定額給付金事業(1人10万円)と新型コロナウイルス感染症対策支援事業の影響で増となりました。

<県支出金>

公営墓地整備事業(県の一括交付金)や安谷屋第2地区かんがい施設整備事業の影響で増となりました。

<寄附金>

ふるさと納税寄附金について、返戻品等の拡大により大幅に増となりました。

<諸収入>

中城村北中城村清掃事務組合負担金の償還(一般廃棄物処理施設建設等)により、一時的に増となりました。

4. 歳出の状況

① 目的別歳出決算額

(単位:千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和2年度	令和元年度			
議会費	92,927	95,235	-2,308	-2.4%	0.81%
総務費	4,067,608	1,456,272	2,611,336	179.3%	35.3%
民生費	3,304,664	2,847,432	457,232	16.1%	28.7%
衛生費	932,816	707,707	225,109	31.8%	8.1%
農林水産業費	309,406	196,680	112,726	57.3%	2.7%
商工費	262,813	185,199	77,614	41.9%	2.3%
土木費	429,416	830,813	-401,397	-48.3%	3.7%
消防費	254,303	236,252	18,051	7.6%	2.2%
教育費	1,426,476	912,375	514,101	56.3%	12.4%
災害復旧費	0	0	0	0.0%	0.0%
公債費	436,945	450,232	-13,287	-3.0%	3.8%
歳出合計	11,517,374	7,918,197	3,599,177	45.5%	100%

(注) 目的別歳出決算額は、決算統計上の区分であるため、決算書の款ごとの額と若干異なります。

②-1 性質別歳出決算額

(単位:千円)

区分	決算額		増減額	増減率	構成比
	令和2年度	令和元年度			
人件費	1,425,835	1,248,339	177,496	14.2%	12.4%
扶助費	1,781,718	1,645,858	135,860	8.3%	15.5%
公債費	436,945	450,232	-13,287	-3.0%	3.8%
普通建設事業費	1,460,683	1,089,912	370,771	34.0%	12.7%
災害復旧事業費	0	0	0	0.0%	0.0%
物件費	1,850,891	1,339,124	511,767	38.2%	16.1%
維持補修費	35,715	36,602	-887	-2.4%	0.3%
補助費等	3,096,020	1,120,899	1,975,121	176.2%	26.9%
積立金	555,099	201,219	353,880	175.9%	4.8%
繰出金	874,468	786,012	88,456	11.3%	7.6%
歳出合計	11,517,374	7,918,197	3,599,177	45.5%	100%

対前年度増減額が大きい項目と主な要因

<総務費>

特別定額給付金補助金、役場第一庁舎改築事業の影響で増となりました。

<農林水産業費>

安谷屋第2地区かんがい施設工事関連の増加の影響で増となりました。

<土木費>

アワセ土地地区画整理組合負担金の皆減と、村道北中城高校127号線関連工事が完了したことにより減となりました。

<教育費>

村立小中学校ICT機器整備事業(タブレットパソコン)、基地内埋蔵文化財発掘調査支援業務委託料、島袋小学校校舎防音機能復旧工事、村立小中学校校内ネットワーク設備整備費の影響で増となりました。

<普通建設事業費>

役場第一庁舎改築事業、安谷屋第2地区かんがい施設工事、公営墓地整備事業等の影響で増となりました。

<物件費>

役場第一庁舎備品購入、村立小中学校ICT機器整備事業(タブレットパソコン)などの地方創生臨時交付金関連事業、会計年度任用職員の費用弁償の影響で増となりました。

<補助費等>

特別定額給付金補助金や社会福祉法人への保育所等整備補助金の影響で増となりました。

<積立金>

ふるさと納税寄附金の大幅な増による、ふるさと応援基金の増と、一般廃棄物処理施設建設等基金の影響で増となりました。

②-2 性質別歳出決算額

(単位:千円)

区 分	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費			そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比 %
	人件費	扶助費	公債費	普 通 建 設 費	失 対 策 費	業 災 復 旧 費	物件費	補助費等	積立金	維 修 持 繕 費	繰出金	投資及び支出金	貸付金		
1 議 会 費	85,791						4,688	2,448						92,927	0.8%
2 総 務 費	391,757			695,700			555,827	1,867,781	555,099	1,444				4,067,608	35.3%
3 民 生 費	318,286	1,689,315		18,387			147,220	463,632		1,356	666,468			3,304,664	28.7%
4 衛 生 費	92,750	50,563		260,654			210,043	305,806			13,000			932,816	8.1%
5 農 林 水 産 業 費	72,787			164,227			50,277	20,411		1,704				309,406	2.7%
6 商 工 費	26,347			1,649			154,797	80,020						262,813	2.3%
7 土 木 費	76,457			56,687			80,431	3,995		16,846	195,000			429,416	3.7%
8 消 防 費								254,303						254,303	2.2%
9 教 育 費	361,660	41,840		263,379			647,608	97,624		14,365				1,426,476	12.4%
10 災 害 復 旧 費														0	0.0%
11 公 債 費			436,945											436,945	3.8%
12 諸 支 出 金														0	0.0%
歳 出 合 計	1,425,835	1,781,718	436,945	1,460,683	0	0	1,850,891	3,096,020	555,099	35,715	874,468	0	0	11,517,374	100.0%
構 成 比	15.9%	20.6%	3.8%	12.7%	0.0%	0.0%	17.0%	14.1%	4.8%	0.3%	7.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
合 計		3,644,498	31.6%		1,460,683	12.7%				6,412,193	55.7%			11,517,374	

(対前年度比較)

令和元年度	1,248,339	1,645,858	450,232	1,089,912	0	0	1,339,124	1,120,899	201,219	36,602	786,012	0	0	7,918,197	
	15.8%	20.8%	5.7%	13.8%	0.0%	0.0%	16.9%	14.2%	2.5%	0.5%	9.9%	0.0%	0.0%	100.0%	
		3,344,429	42.2%		1,089,912	13.8%				3,483,856	44.0%			7,918,197	100.0%
差引額	177,496	135,860	△ 13,287	370,771	0	0	511,767	1,975,121	353,880	△ 887	88,456	0	0	3,599,177	100.0%
	14.2%	8.3%	-3.0%	34.0%	0.0%	-	38.2%	176.2%	175.9%	-2.4%	11.3%	0.0%	0.0%	45.5%	
		300,069	9.0%		370,771	34.0%				2,928,337	84.1%			3,599,177	45.5%

5. 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

自主財源			依存財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
村税	2,732,139	23.37%	国庫支出金	3,715,855	31.79%
繰入金	374,494	3.20%	地方交付税	1,196,646	10.24%
繰越金	363,559	3.11%	県支出金	1,182,380	10.12%
寄附金	211,700	1.81%	村債	756,808	6.47%
分担金及び負担金	74,985	0.64%	地方消費税交付金	311,927	2.67%
諸収入	71,726	0.61%	施設等所在市町村調整交付金	243,227	2.08%
使用料及び手数料	48,723	0.42%	諸収入	202,242	1.73%
財産収入	44,361	0.38%	国有提供施設等所在市町村助成交付金	75,009	0.64%
			地方譲与税	35,764	0.31%
			地方特例交付金	14,060	0.12%
			法人事業税交付金	12,834	0.11%
			ゴルフ場利用税交付金	8,635	0.07%
			自動車税環境性能割交付金	2,442	0.02%
			配当割交付金	3,003	0.03%
			交通安全対策特別交付金	3,062	0.03%
			株式譲渡所得割交付金	3,322	0.03%
			利子割交付金	1,007	0.01%
合計	3,921,687	33.55%	合計	7,768,223	66.45%
令和元年度	3,498,377	48.24%	令和元年度	4,783,379	51.76%
差額	423,310		差額	2,984,844	
増減率	12.10%		増減率	62.40%	

6. 一般財源と特定財源の状況

(単位:千円)

一般財源			特定財源		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
村税	2,732,139	23.37%	国庫支出金	3,339,396	28.57%
地方交付税	1,196,646	10.24%	県支出金	1,177,432	10.07%
繰越金	363,559	3.11%	村債	567,800	4.86%
地方消費税交付金	311,927	2.67%	繰入金	311,241	2.66%
施設等所在市町村調整交付金	243,227	2.08%	分担金及び負担金	74,985	0.64%
村債	189,008	1.62%	使用料及び手数料	48,717	0.42%
繰入金	63,253	0.54%	寄附金	211,700	1.81%
国庫支出金	376,459	3.22%	諸収入	263,475	2.25%
諸収入	10,493	0.09%	財産収入	23,722	0.20%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	75,009	0.64%			
地方特例交付金	14,060	0.12%			
地方譲与税	35,764	0.31%			
県支出金	4,948	0.04%			
財産収入	20,639	0.18%			
法人事業税交付金	12,834	0.11%			
ゴルフ場利用税交付金	8,635	0.07%			
自動車環境性能割交付金	2,442	0.02%			
配当割交付金	3,003	0.03%			
交通安全対策特別交付金	3,062	0.03%			
株式譲渡所得割交付金	3,322	0.03%			
利子割交付金	1,007	0.01%			
使用料及び手数料	6	0.00%			
合計	5,671,442	48.52%	合計	6,018,468	51.48%
令和元年度	5,313,954	66.60%	令和元年度	2,967,802	33.40%
差額	357,488		差額	3,050,666	
増減率	6.73%		増減率	102.79%	

7. 将来にわたる財政負担の状況について

①地方債現在高の状況

(単位:千円)

令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額(※1)	令和2年度元利償還額			令和2年度末 現在高
		元金	利子	合計	
4,772,431	756,808	412,518	24,398	436,916	5,116,721
A	B	C	D	E=C+D	F=A+B-C

(※1)

- ・臨時財政対策債(189,008千円) ・安谷屋第2地区かんがい施設整備事業(11,500千円)
- ・公営墓地整備事業(49,200千円) ・渡口地区雨水排水路整備工事(11,300千円)
- ・役場第一庁舎改築事業(489,100千円) ・防災無線整備事業(6,700千円)

②債務負担行為の状況

(単位:千円)

区分	限度額	支出予定額 (R3以降)	財源内訳	
			特定財源	一般財源
物件の購入等に係るもの(※2)	1,255,000	967,021	0	967,021
債務保証又は損失補償に係るもの	1,255,000	0	0	0
その他(賃借料等)(※3)	2,186,819	1,285,086	0	1,285,086
合計	4,696,819	2,252,107	0	2,252,107

(※2) 令和3年度以降の支出予定額の内訳

- ・サウスプラザ地区用地取得費 433,553千円
- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設用地取得費 533,468千円

(※3) 令和3年度以降の支出予定額の内訳

- ・アワセゴルフ場跡地健康・スポーツ交流施設賃借料及び空調機器保守料 769,154万円
- ・北中城村役場第一庁舎改築事業 314,280千円
- ・あやかりの杜指定管理委託料164,128千円 ・その他電子機器賃借料等 5,842千円

8. 積立金現在高の状況について

(単位:千円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度増減額	令和2年度末現在高
財政調整基金	489,169	105,659	594,828
減債基金	12,921	0	12,921
青少年交流基金	11,665	442	12,107
ふるさと基金	3,112	0	3,112
地域福祉基金	220,999	0	220,999
退職手当基金	3,222	0	3,222
あやかりの杜整備基金	20,001	-3,000	17,001
ふるさと応援基金	29,336	38,490	67,826
公共施設整備基金	19,556	4,738	24,294
特定駐留軍用地内土地 取得事業基金(※4)	58,406	7,447	65,853
庁舎整備基金	160,565	-126,530	34,035
特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金	20,478	-20,478	0
伝統芸能振興基金	1,065	6,500	7,565
森林整備促進基金	321	539	860
一般廃棄物処理施設建設等基金		167,000	167,000
合計	1,050,816	180,807	1,231,623

(※4)ライカムロウワー地区用地先行取得事業

9. 主な財政指標について

○財政力指数0.69は過去最高の数値です。財政指標は概ね良い数値となっています。

用語	見方	参考				R2
		H28	H29	H30	R1	
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額(黒字・赤字)の割合。 (※余ったお金の割合、多すぎても、少なすぎてもダメ)	6.3%	12.4%	7.6%	8.4%	3.6%
公債費負担比率	公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つ。 財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。 (※数値が低いほど良い)	6.7%	7.2%	7.8%	7.9%	7.5%
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む 過去3ヵ年の平均値。「1」に近いほど財源に余裕があるとされる。 (※数値が高いほど良い)	0.52	0.57	0.64	0.68	0.69
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 比率が低いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がある。 (※数値が低いほど良い)	81.2%	85.1%	91.1%	87.9%	81.6%

※公債費負担比率は、前年度に比べ公債費が増加しましたが、自由用途の一般財源が増えたことにより、減となりました。

※経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費などが減となったこと、また、歳入では交付税が増額となったことにより減となりました。

○財政健全化法にもとづく4つの指標全てが基準を大きく下回り健全な状態です。

用語	見方	参考				R2	早期健全化 基準(※1)
		H28	H29	H30	R1		
実質赤字比率	一般会計での赤字について検査するものです。 (※赤字が無い場合－(該当しない)で表示)	－	－	－	－	－	15.0%
連結実質赤字比率	上下水道や国民健康保険といった全ての会計の赤字について検査する ものです。 (※赤字が無い場合－(該当しない)で表示)	－	－	－	－	－	20.0%
実質公債費比率	民間で言うと「資金繰り」が出来ているかについて検査するものです。 (※数値が低いほど良い)	5.1%	5.3%	5.6%	5.6%	5.6%	25.0%
将来負担比率	将来的に財政を圧迫することがないかについて検査するものです。 (※数値が低いほど良い)	60.7%	68.5%	64.5%	61.8%	62.2%	350.0%

(※1)早期健全化基準は、村自身による改善努力を行い、財政を健全に行う必要が生じます。